

事前課題 一覧

【構築支援事業実施自治体(モデル圏域)】

	実施自治体名	ページ
1	青森県	1
2	茨城県	2
3	栃木県	4
4	富山県	6
5	石川県	7
6	静岡県	10
7	奈良県	13
8	鳥取県	14
9	広島県	15
10	香川県	16
11	鹿児島県	18
12	千葉市	19
13	横浜市	20
14	川崎市	調整中
15	浜松市	21
16	名古屋市	22
17	葛飾区	23
18	江戸川区	24

青森県・津軽圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・ 広域アドバイザー及び地域密着アドバイザーが協議の場やピアサポーター養成講座に参加し、講義あるいは助言を行うことで、地域移行に関わる支援関係者における精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築への理解が深まった。

2. 支援事業での取組

(広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等)

- ・ 広域 AD (地域生活支援センター「ゆずり葉」 遠藤施設長)
 - H30.7.4 第 2 回打合せ会の講師として、NPO 法人那須フロンティアにおける「メンタルヘルスを中心とした豊かなまちづくり」の取り組みを中心に、包括ケアシステムの構築について講義。
 - H30.11.4~5 ピアサポーター養成講座に助言者として参加。
 - H31.2.8 ピアフォローアップミーティングに講師として参加予定
 - H31.2.26 第 5 回打合せ会の講師として参加予定。
- ・ 地域密着 AD → 関係者による協議の場、ピアサポーター先進地視察及び養成講座等について、事前の準備企画の段階から参加。

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・ 協議の場の開催 (平成 30 年 4 ~ 12 月の間に 4 回開催。)
- ・ ピアサポーター養成講座の実施
 - 平成 30 年 11 月 4 日、5 日の 2 日間で開催。講師は聖学院大学の相川教授と相談支援事業所てれんこの川村相談支援員。当事者 12 名のほか支援者 21 名が参加。
- ・ ピアサポーター先進地視察の実施
 - 平成 30 年 12 月 4 日に兵庫県豊岡健康福祉事務所にて視察研修を実施。ピアサポーターを交えたケース支援会議や入院経験者による座談会、関係者による戦略会議を見学。

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題 (支援事業を通じての課題)

- ・ 医療機関における長期入院患者の更なる地域移行。(経営面での誘因)
- ・ ピアサポーターの更なる養成及び養成後の活用。(事業所での雇用等)

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・ 引き続き、モデル圏域での取り組みを進めるほか、成果の他圏域へのフィードバックを図る。
- ・ モデル圏域以外の圏域でも協議の場の開催回数を増やす等の取り組みを進める。

茨城県・水戸保健所圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・市町村(保健、福祉、介護関係者)、近隣圏域も含む精神科病院、一部の相談支援事業者等が一同に会し、精神障害者を支える各市町の仕組み作りについて検討し合うことができた。

2. 支援事業での取組

(広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等)

- ・密着 AD の意見を得ながら、年度内での方針、県や各モデル保健所でそれぞれ行う事業等の検討・具体化が図られた。
- ・モデル事業開始に際し、県主催で代表者会議を実施。保健所長及び精神科病院長、市町村等を対象に広域 AD から講演いただき、県として取り組もうとしているモデル事業の考え方や国の方針を伝えた。
- ・モデル保健所で行う合同研修会では地域密着 AD の発案による圏域内外での精神障害者支援サービスの枠組みと資源をシステム構築図に落とし込むワークを実施。システム構築の検討は地域移行や地域定着、また既に地域で生活している精神障害者の暮らしやすさを図るための仕組みづくりを考えあうという目的を認識できた。実務者会議にも密着 AD には講師や助言者として参加・協力していただき、システム構築するうえでの市町ごとの課題や強み、広域で取り組むべき課題や強みを整理・協議している。
- ・今後県主催のモデル事業報告会を開催予定であり、その際に広域 AD の講演等を頂く予定。

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・モデル保健所合同研修会(10月)で、管内各市町関係者、相談支援事業者、精神科病院関係者を対象に、精神障害者支援で使えるサービスと資源をシステム構築図に落とし込むワークを保健所圏域内外のサービスをイメージして検討した。
- ・合同研修会では上記を所属機関ごとに分かれグループワークにて行ったが、第1回実務者会議(11月)では同様のワークを市町ごとに3種の機関が揃うようにグループ化し、各市町内外のサービスをイメージして実施した。また、精神科病院から提示された事例をもとに各市町のサービスを使って支援方法の検討、不足のサービス等を抽出するワークを実施。
- ・12~2月には、各市町主催の協議の場を設定してもらい、地元の関係者とこれまでの会議・研修に参加していた事業者や医療機関とが集い、実務者会議同様病院からその市町に居住する事例を提示してもらい、地域課題を検討している。その結果の報告を踏まえながら2月8日に広域の課題を共有する予定。

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題(支援事業を通じての課題)

- ・各市町での精神障害者への事例検討は、多くが対応困難事例に対し支援者がどう対応するか検討であり、そこで必要となるサービスや仕組みの構築といった地域課題を検討する場面は殆どなかった。そのため、今後各市町の地域課題を検討する協議を継続するには、保健所側が設定する会議内容や検討テーマなどの工夫、精神科病院と各市町をつなぐ役割や意識的な働きかけ(仕掛けづくり)が必要である。
- ・提供するサービスや事業所がない・から市町としても何もできないという意識をいかに転換させるか、他地域での取り組み方や醸成への学びを学べる機会を保健所として提供する必要がある。(広域 AD を通し、全国的な実践状況や仕組みについて情報を得たい)
- ・市町が広域課題として捉えている意見を抽出し、精査し、県域全体で検討が必要と判断したら県の自立支援協議会等に提示できる仕組みが必要である。
- ・モデル事業で気づけたことや仕組み作りのアイデアを、県内のシンポジウム等で拡散させ、そこに集う方々の横繋がりを作れるような仕掛けが必要である。

5. 平成31年度取組方針

- ・各市町における協議の場づくりを支援しつつ、今年度抽出された広域課題の検討及びその解決に向けた他地域での取り組みや工夫を学ぶ機会づくりを図る。(研修会はテーマに合わせ対象者を拡大し、精神障害者対応への苦手感を軽減させ、地域での支援者同士のサポート関係を強化し、実際に対応できる相談支援事業者の増加も意図して企画する)

茨城県筑西保健所圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・保健所精神保健担当の考えだけでなく、アドバイザー方々の協力を頂きながら取り組めたので、医療や福祉など異なる立場の方の意見を反映する形で事業を実施することができた。
- ・チークで事業に取り組む感覚をもつことができたので、圏域の関係者でも同様の体制をイメージすることができた。（今後に生かしたい。）
- ・今まで実施していた協議会の意見等を改めて見直し整理することの必要性を認識することができた。
- ・アドバイザーの方々の協力を得てグループワークを実施したが、ここでの意見とこれまでの協議会でも意見を総合して地域の課題を柱立てすることができた。

2. 支援事業での取組

（広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等）

- ・10/12（金）支援事業圏域合同研修会を実施し、密着 AD に講師及びグループワークの助言をいただいた。
- ・11/28（水）当圏域研修会を密着 AD の講話及びグループワーク（協議）の助言をいただき実施した。ここで、市ごとにグループワークを実施したので、地域の特性や圏域全体の課題につながる意見をいただくことができた。
- ・3/1（金）当圏域の協議会を密着 AD 及び広域 AD の助言をいただきながら実施予定。これまでにいただいた意見から地域の課題を 10 項目に整理したので、それぞれについての対応を協議する予定。
- ・以上、事業の進捗状況を支援事業実施保健所及び密着 AD で情報共有するなど事業の進め方を相談する場を設けながら取り組んだ。
- ・また、随時、メールやラインで広域 AD・密着 AD に相談しながら進めた。

3. モデル圏域における具体的な取組

（協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容）

- ・協議の場については、2に記載した研修会及びグループワークの結果を踏まえて、3/1（金）実施予定。ここで、これまの意見を整理したところ、10項目に整理できたので、地域移行支援につながる具体的なサービス含め対応を検討する予定。

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じての課題）

- ・現時点では、圏域の課題を整理し 3/1（金）に課題解決に向けて対応を協議する予定だが、すぐに解決できるものばかりではない。まずは、関係機関が連携してできることと、制度的な内容が関係してくることなど国への要望等が必要なものと分けて、協議を継続することが必要。
- ・関係機関が連携してできることについては、担当が変わっても継続できるような決め事を圏域のしくみとして考えていくことも必要。

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・これまで実施してきている退院前カンファレンス、退院後支援計画、こころの生活支援手帳などと連動して考えていきたい。
- ・個人情報以外については関係機関とメーリングリストを作って情報交換していきたい。

栃木県・県北圏域

1. 支援事業に参加した成果

圏域として、基幹・拠点などの基盤整備が不十分で、地域の相談支援体制の明確な仕組みや役割分担がされていない状況である中、支援事業に参加し広域 AD から助言が得られたことで、整備されている地域の現状について直に話を聞くことができ、その後各市町で具体的に検討していく上でのきっかけが作れた。

2. 支援事業での取組（広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等）

- ・広域 AD より、圏域における研修会において講話及び助言を得た。
講話内容は「基幹相談支援センターの設置から運用まで」。基幹の設置にあたっては地域自立支援協議会の中で期限を決めて検討すべきこと、地域の現状を評価し検討すべき課題を明確にした上で、その役割を担える仕組みとして基幹を検討できるとよいこと など助言あり。
- ・密着 AD からの支援はなし。

3. モデル圏域における具体的な取組（協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容）

- ・保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
検討会：精神障害者の支援体制のあり方や地区全体の活動方針の検討・整理（地域の仕組みづくり）。
情報交換会：地域移行支援事例への実際の取組みや問題点の抽出及び具体策の検討（個別支援）。
圏域連絡会：精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する広域的な情報交換。
- ・精神障害者の住まいの確保支援に係る事業「**住まいの確保支援の充実強化**」
市町・委託とともに宅建協会と連携を図り、障害者の住まいの現状・課題について情報提供するとともに、障害者からの相談を断らないでほしいことの依頼や、空きアパート対策の一つとして障害者の入居について検討をしてほしいことなど、宅建協会理事会や会員向け説明会において話をした。
- ・入院中の精神障害者の地域移行に係る事業「**事例から学び、実践を積む**」
地域移行支援事例（5 事例）に対し地域支援者がチームを組み、各々個別支援を展開。そこから抽出された課題から、地域支援者が病院に入る機会づくりについて検討。
- ・その他、包括ケアシステムの構築に資する事業「**地域資源の理解と相互交流**」
基幹・拠点の整備に向け先駆的に取組み実績のある地域から講話を得、各市町での具体的協議につながるようグループワークを開催。その後自立支援協議会や部会にて経過を追っている。

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じての課題）

- ・精神障害の有無や程度に関わらず地域包括ケアが必要であることの病院・地域への意識づけ。

5. 平成 31 年度の取組方針

- ・「**事例から学び、実践を積む**」：チーム支援で地域援助事業者をバックアップする仕組みづくり、地域支援者が病院に入る機会づくり。
- ・「**地域の基盤整備**」：基幹・拠点の設置及び運用。
- ・「**措置入院者の退院後の医療などの継続支援**」：地域生活を支援するためのネットワーク構築。

栃木県両毛圏域

1. 支援事業に参加した成果

○ロードマップにて進捗状況管理を行うことにより目的を共有しながら事業を進めていくことができた。

＜具体的には...＞

- ・地域移行の支給決定がなかった市において、1 例目の支給決定がされた。
- ・医療機関との意見交換会をとおして互いの理解が深まると共に、病院スタッフがピアサポートの活用について検討するきっかけとなった。→ピアサポーターのプロフィール作成につながった。
- ・地域包括ケアシステムの構築について、管理者レベルの協議会を設置した。

2. 支援事業での取組

(広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等)

- ・広域 AD には、会議や研修会等において活動に関する助言をいただくことができ、方向性の確認ができた。3 月に開催予定の協議会にも参加していただくことにより、「地域包括ケアシステムの構築」について、共通認識を持って取り組めるようにしていきたい。
- ・密着 AD には、医療機関との意見交換会に参加していただき、意見交換の必要性について助言をいただくことができた。

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

○安足地区精神障害者地域生活支援ネットワーク会議地域移行支援部会を開催（年 4 回）し、下記について検討を行うと共に部会メンバーと協働した。

- ・地域移行支援事例の共有及び担当者のサポート
- ・医療機関との意見交換会の実施（3 カ所）→次年度も継続予定。
- ・こころの健康講座における地域移行の普及啓発のためのリーフレット作成→医療機関へ配布予定
- ・ピアサポートの活用促進のためのプロフィール作成サポート→医療機関、相談支援事業所へ配布予定

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じた課題）

○地域包括ケアシステム構築の必要性について、関係機関が共通認識を持つこと

- ・住民に対する普及啓発
- ・入院患者の退院意欲喚起のための働きかけ
- ・地域移行支援を実施できる相談支援専門員の育成

5. 平成 31 年度取組方針

○3 月に開催する協議会の協議内容をふまえ、地域移行支援部会を中心に取り組んで行く予定

- ・医療機関との意見交換会の継続実施
- ・医療機関の職員を対象とした研修会の開催
- ・新たな地域移行支援事例への取組
- ・住まいの確保に向けた住宅関係部署へのアプローチ
- ・住民に対する普及啓発等

富山県・新川圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・圏域内の精神科病院から地域移行支援対象事例 11 名を抽出し、病院・市町・相談支援事業所が連携しながら支援内容の検討ができた。
- ・定期的な実務者会議を開催し、圏域の課題の明確化、問題解決への具体的な検討ができた。

2. 支援事業での取組

- (広域 A D の支援内容、研修内容等)
- ・研修会（関係者及び住民等への事業の普及啓発のため地域精神保健福祉推進協議会と共催）の講師：7/30
- ・実務者会議や事例検討会の参画・助言：1/22
- (密着 A D の支援内容、研修内容等)
- ・研修会への参加、代表者・実務者会議、事例検討会の参画・助言：7/30・10/5・11/6・1/22・2/12
- ・地域移行支援対象事例の進捗管理票の提示：11/6
- ・病院職員研修の講師：12/4・12/12

3. モデル圏域における具体的な取組

- (協議の場の開催)
- ・代表者会議（既存の会議を利用）を開催（2/12 予定）し、客観的データの提示や地域課題の明確化、多職種参画、実務者会議との連動を図る。
- (地域移行支援)
- ・地域移行支援対象事例 11 名：自宅退院 1 名、相談支援事業所の支援開始 2 名
- (その他具体的な取組内容)
- ・病院経営者、院長、事務長等に対して、事業及び地域移行支援対象事例の選定等について説明
- ・定期的な実務者会議及び研修会、事例検討会の開催

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じた課題）

- ・地域移行に対する病院経営者及び退院を決定する主治医の理解
- ・病院の地域移行において統一したパスやプログラムの確立
- ・病院関係者に対する地域の社会資源の理解
- ・相談支援事業所の早期介入
- ・地域移行支援事業の実施件数の増加

5. 平成 31 年度取組方針

- ・平成 30 年度の活動を継続
- ・地域移行支援対象事例の支援継続と新規事例の選定
- ・病院、相談支援事業所、市町、厚生センターの連携及び資質向上

石川県・石川中央圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・連絡会を通して、支援者の顔の見える関係が構築された。
- ・精神障害者にも対応した地域包括支援システムの構築に向けて、各市町で協議の場の準備会を設置するなど、取り組みが広がった。

2. 支援事業での取組

(広域 A D、密着 A D の支援内容、研修内容等)

- ・ H30. 5. 29 第 1 回企画会議
 - ・密着 A D と連絡会の内容等について打ち合わせ
- ・ H30. 8. 9 石川県地域生活支援事業における広域アドバイザー等連絡会
 - ・広域 A D 及び密着 A D より現地支援を受ける
- ・ H30. 9. 20 第 2 回企画会議
 - ・密着 A D と第 1 回連絡会の振り返りと第 2 回連絡会の内容等について打ち合わせ
- ・ H30. 11. 6 石川県地域生活支援連携会議
 - ・圏域の取組状況を報告し、広域 A D 及び密着 A D より助言を受ける

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・ H30. 8. 9 平成 30 年度第 1 回精神障害者地域生活支援事業連絡会開催
 - ・実践報告
 - ①「長期入院の方の地域移行の取り組み」
 - ②「精神科病院・相談支援事業所・市が連携しての支援について」
 - ・グループワーク「地域移行するための、実現可能な取り組みについて」
- ・ H31. 1. 31 平成 30 年度第 2 回精神障害者地域生活支援事業連絡会開催
 - ・講義「地域の支援体制を構築するための人材育成について」
 - ・グループワーク「地域の支援体制を構築するための人材育成について」

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じた課題）

- ・精神障害者にも対応した地域包括支援システムの協議の場について、各市町によって取り組みに差がある。
- ・ピアサポーターの登録者は増えているが、活動の機会が少ない

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・精神障害者にも対応した地域包括支援システムの協議の場について、各市町から進捗状況や退院支援の事例等を連絡会で発表してもらい、参加者で共有・検討をすすめる。

石川県・南加賀圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・地域連携会議を通じて、精神科医療機関、相談支援事業者、市町等の関係者間の顔の見える関係が構築でき、地域の課題を共有したうえで、退院支援に向けた取り組みを推進することができた。
- ・広域AD及び密着ADによる現地支援やアドバイスにより、地域連携会議を円滑に進めることができた。

2. 支援事業での取組

- ・ H30. 6. 7 第 1 回企画会議
 - ・ 密着ADと H30 年度の地域連絡会議の方針について検討
- ・ H30. 6. 26 第 2 回企画会議
 - ・ 密着ADと第 1 回地域連絡会の内容について検討
- ・ H30. 8. 9 石川県地域生活支援事業における広域アドバイザー等連絡会
 - ・ 広域AD及び密着ADより現地支援を受ける
- ・ H30. 8. 24 第 3 回企画会議
- ・ H30. 10. 26 第 4 回企画会議
 - ・ 密着ADと第 1 回地域連絡会の内容や資料の最終確認
 - ※9/4 に予定していた第 1 回地域連絡会が台風の影響で 11/2 に延期になったため、10 月にも企画会議を開催
- ・ H30. 11. 6 石川県地域生活支援連携会議
 - ・ 圏域の取組状況を報告し、広域AD及び密着ADより助言を受ける
- ・ H30. 12. 18 第 5 回企画会議
 - ・ 密着ADと第 2 回地域連絡会の内容について検討

3. モデル圏域における具体的な取組

- ・ H30. 11. 2 第 1 回南加賀地域連携会議
 - ・ 事例報告・意見交換・実践報告（各グループからの報告）
 - ・ 各市町の第 5 期障害者福祉計画について協議
- ・ H30. 10. 26 加賀市の地域移行支援検討会議
 - ・ 病院から退院候補者の紹介、退院者のその後の状況確認
 - ・ 退院支援の課題や今後の取組についての協議
- ・ H30. 12. 18 加賀市の地域移行支援検討会議
 - ・ 病院から退院候補者の現状報告、協議の場の設置についての協議
- ・ H31. 2. 4 第 2 回南加賀地域連携会議
 - ・ 市町の相談支援体制の現状や課題について協議

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じての課題）

- ・ 退院支援については、取組に地域格差があり、全体的になかなか進まない。
- ・ ピアサポーターの活用の推進

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・ 市町の協議の場の設置に向けた取り組みの推進
- ・ ピアサポーターの活用の推進

石川県・能登中部圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・圏域の各市町が近隣精神科病院に長期入院している患者の人数の把握と、実際病院へ出向き退院可能と思われる人の状況を確認できた。
- ・実際に地域移行支援サービスにつながる人もいた。

2. 支援事業での取組

(広域 A D、密着 A D の支援内容、研修内容等)

- ・ H30. 6. 12 第 1 回企画会議
 - ・ 密着 A D と連絡会の内容等について打ち合わせ
- ・ H30. 8. 9 石川県地域生活支援事業における広域アドバイザー等連絡会
 - ・ 広域 A D 及び密着 A D より現地支援を受ける
- ・ H30. 11. 6 石川県地域生活支援連携会議
 - ・ 圏域の取組状況を報告し、広域 A D 及び密着 A D より助言を受ける

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・ H30. 8. 2 第 1 回精神障害者地域生活支援連絡会
 - ・ 圏域における精神障害者の地域移行行程について意見交換
- ・ H31. 3. 5 第 2 回精神障害者地域生活支援連絡会開催予定
 - ・ 工程に基づいて実施した支援についての報告と意見交換

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題 (支援事業を通じた課題)

- ・ 精神科病院と地域との連携が不十分
- ・ 地域側、病院側、お互いに実情が分からない

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・ 継続した地域生活支援と受け皿づくり

静岡県・志太榛原圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・院内研修会や地域移行支援において、他職種と連携する必要性についての助言をいただいた。
実際に、入院患者を対象とした院内研修会では病院の作業療法士と協働して実施することができた。

2. 支援事業での取組

- (広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等)
- ・ 10 月 31 日実施した協議の場及び院内研修企画の視察。

3. モデル圏域における具体的な取組

- (協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)
- ・ 地域移行地域定着支援専門部会（協議の場）の開催、その他 4 ワーキングにて課題に対して随時活動。
- ・ 地域移行支援給付の促進及びピアサポーターについての病院研修会実施（入院患者・病院職員対象）
- ・ ピア交流会実施。
- ・ 退院意欲喚起及び地域移行支援周知のための啓発ポスターとリーフレットを作成。
- ・ 高齢支援機関との意見交換実施。
- ・ 宅建協会と協働で作成した住宅斡旋の仕組み及びリーフレット活用。
- ・ ピアサポーターフォローアップ研修会実施予定（H31 年 3 月）。

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じての課題）

- ・ 地域移行支援を推進する取り組みに向けた方法についての検討や実施においては消極的な側面がある。
したがって、各分野の密着 AD から、取り組みにおけるアプローチ方法等の教示が効果的である。
- ・ 協議の場において、多職種の参加がない。
- ・ 制度等、啓発のためのツールを作成しているが、周知されていない。
- ・ 医療機関や行政に向け、継続的に退院意欲喚起におけるピアの有効性の理解や協働していく意識付けが必要。
- ・ 協議の場に参加している構成員の間ではピアサポーターとの協働の必要性は浸透しつつあるが、構成員以外の関係者までには波及していない。そのため、圏域全体におけるピアの理解を進めることが必要である。
- ・ ピアサポーターの在籍の場（雇用）の確保。

5. 平成 31 年度の実行方針

- ・ ピアサポーターの周知及び活動の場創出のため、院内研修会の継続実施。
- ・ ピアサポーター養成研修会実施。

静岡県・駿東田方圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・ 患者及び職員の意欲の向上。
- ・ ピアサポーターの養成（23 名修了）。

2. 支援事業での取組

（広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等）

【密着 AD の支援内容】

- ・ 部会開催時の助言。ピアサポーター養成研修会実施計画段階での助言。

【事業取組内容】

- ・ 精神科病院説明会の実施。
- ・ 移動ピア連絡会の実施。
（精神科病院内でピアサポーターが患者及び職員と地域生活等について語合う会）
- ・ 住宅関係への取組実施（宅建協会との連携、グループホーム連絡会の開催）。
- ・ ピア交流会の開催。
- ・ ピアサポーター養成研修会の開催。
- ・ 機関ごとの連絡会の開催（精神科病院、市町、相談支援事業所）・精神科病院入院患者状況調査実施。

3. モデル圏域における具体的な取組

（協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容）

【協議の場の開催】

- ・ 地域移行部会（年 3 回 部会構成員（33 機関）での会議）
- ・ 地域移行連絡会（年 9 回 部会長、副部会長、SV、事務局での連絡会）
- ・ 機関ごとの連絡会（それぞれの機関からみた圏域の課題の確認のため実施。参加者 病院 11 名、市町 16 名、事業所 18 名）

【取組の具体的な内容】

- ・ 精神科病院説明会（病院職員及び入院患者への制度周知のために実施。1 病院で実施、参加者 38 名）
- ・ 移動ピア連絡会（入院患者の地域生活への意欲向上のため座談会形式で実施。5 病院で実施、参加者 89 名（職員含む））
- ・ ピア交流会（ピアサポーターへの理解と周知のため実施。参加 12 名）
- ・ ピアサポーター養成研修会（圏域で活躍できるピアサポーターが少ないことから実施。25 名参加。23 名修了）

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じての課題）

- ・ 圏域（12 市町）と広く、部会構成員多い。（現状は機関数 33 機関。機関によっては 2 名出席のため約 40 名程度参加。）そのため、高齢分野から構成員とすると、60 名程になり地域移行部会が報告会になってしまい、話し合いの場としては成立しなくなる。
- ・ 事業費の問題から、継続的な実施ができず、意欲喚起に繋がりにくい（実施した時にはモチベーションが高いが、徐々に低下する。その後のフォローをどうするかが課題。）。

5. 平成 31 年度の取組方針

- ・ 1 年以上の任意入院者に焦点をあて、地域移行だけではなく退院に結びつける。既存の事業は継続。
- ・ また、ピアサポーターを活用して、各事業実施後のフォロー体制を構築するための新規事業を検討。

静岡県・富士圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・圏域内に所在する全ての精神科病院において、地域移行・地域定着に関する病院内研修を継続的に実施。
- ・上記研修により、外部機関との交流の機会の増加（例：他精神科病院看護師の取組を題材にした研修）。
- ・「入院中の精神障害者の地域移行に係る事業」の一つである、退院後の生活イメージ想起、生活能力の評価等で活用できる体験部屋の目的・効果等周知機会の増加。病院職員への意欲喚起を図る材料となった。

2. 支援事業での取組

（広域 A D、密着 A D の支援内容、研修内容等）

【密着 A D の支援内容】

- ・第 1 回全体会議、第 2 回全体会議における出席、情報提供（第 1 回：精神保健福祉資料の結果表示の変更、地域精神医療資源分析データベース「ReMHRAD」の説明／第 2 回：他圏域で実施している住宅確保の取組についての報告）
- ・委託先精神科病院で実施した地域移行定着・地域包括ケアに関する病院内研修（「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」利用）における講師及び助言者として参加。

3. モデル圏域における具体的な取組

（協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容）

- ・富士圏域自立支援協議会全体会議 年 2 回開催。同地域移行定着部会内ワーキンググループ開催（地域移行ワーキング、地域定着部会ワーキング各 3 回開催）。

【地域移行ワーキンググループ】

- ・圏域内 5 精神科病院にて、外部機関参加を伴う地域移行支援に関する多職種参加の院内研修を実施。
- ・長期入院者の退院後の生活イメージ促進を目的とした「体験部屋」について、圏域内精神科病院での活用を目指した説明会、見学会の実施。

【地域定着ワーキンググループ】

- ・障害者総合支援法にて新規創設となった「自立生活援助事業」について意見交換を実施。
- ・地域生活支援に関する講演会を企画、実施。

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じた課題）

- ・地域移行関係職員の意欲喚起維持に向けての検討。各病院における取組状況の阻害要因の検討。
- ・職種間における地域移行定着支援の認識の差を含め、関係機関との連携強化。高齢分野の制度理解。
- ・地域生活を支えていく上での福祉サービス利用の充実化。マンパワーの維持。

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・地域生活拠点整備における必要な機能について、提言をする。
- ・高齢分野との連携強化を図る。
- ・ピアサポーターに関するニーズ調査を実施する。
- ・宅地建物取引業協会との住宅確保にかかる連携に向けた検討・協議を実施する。

奈良県・奈良市圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・他圏域の取り組みに関する情報を知ることができ、自身の圏域の取り組みの参考になった。

2. 支援事業での取組

(広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等)

- ・広域 AD：圏域の密着 AD のミーティングに参加してもらい、研修会の企画を行った。
- ・密着 AD：奈良市精神保健福祉連絡会や奈良市地域自立支援協議会関連の会議に参加し、地域課題の解決に向けた取り組みを行った。
- ・研修会：精神障害者を支援する事業所拡大に向けて、奈良市地域自立支援協議会や広域 AD と協力して研修会を企画する。

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・密着 AD のミーティングを立ち上げる。
- ・地域移行の事例検討に関するワーキングを奈良市地域自立支援協議会内に立ち上げる。
- ・精神障害者支援を周知する研修会を開催する。
- ・保健所の連絡会で、精神障害者の退院支援（医療保護入院も含む）について、医療と地域の連携方法を検討する。

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じた課題）

- ・精神障害者を支援する事業所が少ないため、課題解決に向けて検討できる機関が少ない。
- ・地域移行の申請者がでてくる体制を院内につくる。
- ・精神障害者の退院支援について、医療と地域が課題を共有できていない。

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・継続して「精神障害者を支援する事業所の拡大」について、奈良市地域自立支援協議会で検討する。
- ・精神障害者の退院支援について、医療と地域との連携体制を検討し、支援を開始する。

鳥取県西部圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・ 県密着アドバイザーを病院や相談支援事業所の職員の方をお願いすることで、精神障がい者に対する地域移行・地域定着促進の意識付けを行うことができた。
- ・ 国のアドバイザーに研修会等に参加していただき、他県の地域移行の取組状況について把握することができた。
- ・ 事業を進めるにあたりアドバイザーのバックアップがあることから、相談しながら進めることができた。

2. 支援事業での取組

(広域 A D、密着 A D の支援内容、研修内容等)

【広域 A D】

- ・ 協議の場において、広域 A D の地域の地域移行の取組について情報提供を実施
- ・ 事業へのアドバイス等

【密着 A D】

- ・ 協議の場への参加
- ・ 交流会への参加
- ・ 事業へのアドバイス等

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・ 協議の場 (コアメンバー会議(4 回)、実務者会議(2 回)、代表者会議(1 回)) の開催
- ・ 退院可能入院者への地域支援者の病院訪問 (実績 : 対象者 15 人)
- ・ 入院者の地域交流会の開催

2 回開催済み

参加者 : 42 人 (内訳 : 当事者 7 人、家族 3 人、病院スタッフ 12 人、相談支援事業所スタッフ 4 人、ピアサポーター 3 人、地域移行推進ボランティア 5 人、市町村保健師 3 人、県庁職員 1 人、局職員 4 人)

※第 3 回は 3 月に実施予定

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題 (支援事業を通じた課題)

- ・ 退院について家族の反対がある
→ 地域交流会へ参加し、家族にも地域で生活する場の情報提供を実施する。
- ・ 魅力的な地域交流会の開催
- ・ 病院と地域の支援者との連携
- ・ 地域住民等の精神障がい者に対する理解の促進

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・ 協議の場 (コアメンバー会議、実務者会議、代表者会議) を今年度並みに開催
- ・ 退院可能入院者への地域支援者の病院訪問を圏域外へ波及させていく
- ・ 入院者の地域交流会の回数を増やして開催 (3 回 → 5 回)

広島県

1. 支援事業に参加した成果

- ・広島県精神障害者地域生活支援推進協議会の開催に向けて調整を行った（3月開催予定）。
- ・各圏域において精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて関心を持ち、圏域会議に向けての準備を始めた。
- ・各圏域における関係機関との連携の考え方について統一化が図られた。
- ・次年度に向けて、ピアサポーターの養成・活用に向けた検討に着手した。

2. 支援事業での取組

（広域AD、密着ADの支援内容、研修内容等）

- ・密着ADと県との間で、事業の進め方や体制整備に向けた検討を行った（年3回）。
- ・密着ADの協力の下、各圏域において関係者に向けた研修会を実施した（3圏域）。
- ・ピアサポーターの養成・活用方策に関して協議を行い、次年度のモデル事業の予算化に繋げた。
- ・精神障害者の地域移行支援関係職員を対象とした研修のあり方について協議を行った。

3. モデル圏域における具体的な取組

（協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容）

- ・県協議会の開催（平成31年3月開催予定）
- ・8圏域のうち4つの圏域において、圏域内の関係職員を集めて事業に対する共通認識を持つことを目的としたコア会議を開催した。また、2圏域において、同様の会議を開催予定（3月中）。
- ・研修会の開催（2圏域実施済み、1圏域実施予定）

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じた課題）

- ・地域包括ケアシステムの構築に対する認識が関係団体、圏域によって差がある。
- ・地域移行支援の利用実績が少ない。
- ・精神障害者が地域で生活することへの住民側の理解が進んでいない。

5. 平成31年度の実行方針

- ・「広島県精神障害者地域生活支援推進協議会」において作成したスキームに基づき事業を実施する。
- ・各圏域に「精神障害者地域生活支援推進協議会(仮称)」を立ち上げ、圏域毎に精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けたスキームを作成する。
- ・地域移行に関する数値目標を設定し、進捗状況について定期的に評価を行う。（県、圏域ともに）

香川県・高松圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・地域移行支援の件数 4 件
- ・広域 AD による事例検討をすることで取り組むべき具体的な支援の方向性を支援者が共通認識し、その後の支援がスムーズに進んだ。
- ・研修会開催により、地域移行支援の必要性を認識し、士気を高めることができた。
- ・行き詰った時には、広域 AD に随時相談助言を受けて、県担当職員と密着 AD で再度作戦会議をして事業実施ができた。

2. 支援事業での取組

- (広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等)
- ・広域 AD による研修会 (7/5~6)
 - AM: 高松圏域と小豆圏域のコアメンバーを中心に、構築支援事業や各機関の役割を確認。各圏域に分かれ、今年度の取り組みや方向性の確認。
 - PM: 高松圏域関係者への研修会
 - ・「なぜ今、地域移行が必要?山梨県南アルプス市の取り組み」の講義
 - ・今年度の高松圏域の取り組み(地域移行に関する実態調査・病院訪問)についての周知と意見交換
 - ・広域 AD による事例検討会 (8/27~8/28)
 - 地域移行支援利用者や検討者の野中式事例検討 3 例
 - ・広域 AD による研修会 (11/1~2)
 - 病院面接調査に係る報告と他圏域の取り組みから、高松圏域の取り組みについての意見交換
 - ・密着 AD による他圏域への取り組み報告と支援(小豆圏域、中讃圏域)
 - ・密着 AD による高松圏域の連携会議での内容に準じた役割分担(意見交換時や事業企画運営のコーディネーター等)

3. モデル圏域における具体的な取組

- (協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)
- ・地域移行・地域定着推進連携会議協議の定例開催(自立支援協議会精神保健福祉部会と連携)
 - ・入院中の精神障害者の地域移行に係る事業報告(退院支援プログラム、地域移行支援の報告検討、院内研修等)
 - ・長期入院精神障害者の地域移行に関する実態調査と訪問面接の実施
 - ・地域移行支援関係者研修会
 - ・スーパーバイザー派遣による研修や支援
 - ・ピアサポーターの養成や研修

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題(支援事業を通じた課題)

- ・各圏域で中心となる医療、福祉、行政が同じ目標で取り組む必要性。行政が消極的。
- ・事業での役割分担。

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・病院訪問面接後の個別支援ケースを整理し、必要な具体的支援につなげる。
- ・病院訪問面接の継続の仕方を検討。
- ・課題に向けた取組み(家族の理解に向けた取組み、受入れ事業所の拡大等)
- ・ピアサポートに係る事業(養成研修、活動拡大)は新たにプロジェクトを設置して実施。

香川県・小豆圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・地域移行支援対象者 7 名が選定できた。
- ・うち 1 事例については、地域移行支援を開始し支援している。
- ・関係機関全員で地域移行の進め方の確認ができ、各役割を認識できた。
- ・普段から顔の見える関係ができていたので連携しやすく、全員で「小豆圏域独自のやり方」を検討し、柔軟な対応をとることができた。

2. 支援事業での取組

(広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等)

- ・関係機関への事業の概要説明と協力依頼
- ・病院面接実施について、病院との協議と協力依頼、町職員への説明
- ・個別支援事例のケース会議等調整
- ・病院内職員対象研修会の企画、運営と広域アドバイザーによる講演
(内容:「事業の概要と活用について」「小豆圏域での取り組みについて」)

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・医療・保健・福祉・就労が一体となった「小豆圏域地域移行・地域定着推進連携会議」の設置
- ・1 年以上入院患者の病院面接の実施
- ・ピアサポーター養成講座の開催
- ・研修会の開催
 - ①事業内容の理解を目的とした病院職員対象研修会
 - ②普及啓発を目的とした地域住民対象公開講座(病院主催)

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題(支援事業を通じた課題)

- ・支援者のなかで地域移行に関する考え方の差がある
- ・病院内への地域移行に関する情報提供と継続的アプローチが必要である
- ・既存の社会資源の活用方法の検討が必要である

5. 平成 31 年度取組方針

- ・地域移行優先者に選定された 7 人から地域移行を推進する
- ・24 時間相談支援等の基盤整備を行う
- ・地域住民等への普及啓発活動を行う
- ・ピアサポーター養成と活用の場の検討
- ・高齢者向けサービスを精神障害にも対応できるようサービス提供事業所へ人材育成を行う

鹿児島県・鹿児島圏域

1. 支援事業に参加した成果

- ・ピアサポーターによる体験談発表の実施（7 精神科病院，入院患者 137 名，職員 91 名）
- ・地域移行支援申請済み 9 名（平成 31 年 2 月 5 日時点）
- ・地域移行・地域定着推進研修会 参加者 208 名（平成 31 年 1 月 31 日）

2. 支援事業での取組

（広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等）

- ・圏域の精神科病院の院長，看護部長，精神保健福祉士等を対象にした事業説明会において，地域移行支援の意義と戦略について講演（平成 30 年 5 月 21 日）
- ・毎月 1 回開催している戦略チーム会議（実務担当者会議）において，担当者に対し助言
- ・県下の相談支援事業所，精神科病院等の職員を対象とした「地域移行・地域定着推進研修会」において，パネルディスカッション「ピアサポーターを活用した長期入院精神障害者の地域移行支援」のパネリストとして助言

3. モデル圏域における具体的な取組

（協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容）

- ・圏域の精神科病院の院長等を対象とした事業説明会を実施し，ピアサポーターの受入など事業への協力を依頼（平成 30 年 5 月 21 日）
- ・ピアサポーター養成講座を開催し，56 名が修了，うち 5 名をピアサポーターとして採用（7 月 15 日～16 日）
- ・事業に協力を表明した 10 精神科病院において，ピアサポーターによる体験談発表を実施中（現時点で 7 精神科病院において実施）
- ・体験談発表を聞いた長期入院精神障害者 9 名に対し，ピアサポーターを活用した地域移行支援（個別給付）を実施中

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じての課題）

- ・圏域毎の協議の場の設置（目標値設定などの意思決定や目標達成のための具体的な検討などができる会議を協議の場として設定する必要性がある）

5. 平成 31 年度取組方針

- ・ピアサポーターを活用した地域移行支援事業を始良・伊佐圏域（平成 29 年度），鹿児島圏域（平成 30 年度）を除く，3 圏域（北薩圏域，南薩圏域，大隅圏域）で実施
- ・各圏域及び市町村における「保健・医療・福祉関係者の協議の場」の設置・運営について，支援を行う。
- ・相談支援事業所，精神科病院及び市町村等の職員を対象とした精神障害者地域移行・地域定着推進研修会を実施

千葉市

1. 支援事業に参加した成果

- ・ 連携会議のもとに、地域移行支援の実働チームとして分科会を 3 つ（地域移行進め隊・広め隊・深め隊）結成し、市内全域の病院、事業所、行政等から合計 50 人が参加して、各々のテーマに応じて積極的に活動することができた。
- ・ 体験談、日中活動体験、宿泊体験など地域移行支援プログラムや、地域住民向け研修会、ピア活用・養成に関する交流会やセミナーなど様々な企画を、一部ではなく多くの病院、事業所、行政等が一体となり取り組むことができた。
- ・ 事業以外の場面でも病院、事業所間の連携が活発になり、業務面での効果も増大した。

2. 支援事業での取組

（広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等）

- ・ 連携会議での委員向け研修（広域 AD）
- ・ 上記各分科会でのリーダー的関与（密着 AD）
- ・ 事業所における職員向け研修会、見学会の開催（密着 AD）

3. モデル圏域における具体的な取組

（協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容）

- ・ 協議の場としての連携会議開催（3 回、予定も含む）
- ・ 連携会議のもとに、地域移行支援の実働チームとして分科会を結成（地域移行進め隊・広め隊・深め隊）
- ・ 体験談、日中活動体験、宿泊体験など地域移行支援プログラムの企画、実施
- ・ 地域住民向け研修会の開催（5 区 6 回、予定も含む）
- ・ ピアサポーター交流会および公開セミナー開催（交流会 2 回、セミナー 1 回）

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じた課題）

- ・ 地域移行支援に取り組む指定一般相談支援事業所が、依然限定的である。

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・ 専門的各分科会（進め隊、広め隊、深め隊）による活動をさらに発展させ、実際の地域移行につなげる。
- ・ 「住まい」に関する問題にも取り組んでいく。
- ・ 地域資源を活用しながら、地域住民へ向けた広報啓発活動をより活発におこなっていく。
- ・ ピアサポーター養成研修、および養成後の人材活用の仕組みづくりについて具体的に取り組んでいく。
（※現時点での予定。詳細は 3 月に開催する連携会議で議題にあげ、検討する）

横浜市

1. 支援事業に参加した成果

- ・ 広域アドバイザーの助言を受けて、密着アドバイザーを中心として試行的に入院患者への退院支援への取り組みを行った
- ・ 広域アドバイザーおよび密着アドバイザーと共に、市内各区精神保健担当および関係機関に対して精神障害にも対応した地域包括ケアシステム周知と理解を図ることができた。

2. 支援事業での取組

(広域AD、密着ADの支援内容、研修内容等)

- ・ 密着ADによる、退院に向けた取り組みの実施
- ・ 広域ADによる、退院に向けた取り組み手法の検討や振り返り時の助言、研修プログラムへの助言等
- ・ 広域ADおよび密着ADによる、生活支援センター向け事例検討手法研修、退院後生活環境相談員・地域援助事業者等による地域移行・地域定着支援検討会研修、区職員向け精神障害にも対応した地域包括ケアシステム研修(予定)の講師等

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・ 密着ADによる地域移行支援に関する先行取組の実施

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題(支援事業を通じた課題)

- ・ 今後、協議の場を全区展開していく中で、各区の取組の共有

5. 平成31年度取組方針

- ・ モデル区(4区予定)を設定し、各区の課題に見合った取り組みを進めていく
- ・ モデル区での取り組みについては、平成32年度協議の場設置予定区に向けてフィードバックを行う

浜松市

1. 支援事業に参加した成果

- ・他都市の状況や取組みを活かし、優先的に取組むところを決めることができた
- ・密着 A D に役割を持ってもらい、調整役となって各 WG を進めていただいた
- ・合同会議等で方向性の再確認や修正を図ることができた

2. 支援事業での取組

(広域 A D、密着 A D の支援内容、研修内容等)

- ・広域 A D は研修会の講師を担っていただき、手法や取組みの進め方についてアドバイスをいただいた
- ・密着 A D は担当 WG で調整し、実践と周知を行った
- ・研修会では精神障害にも対応した地域包括ケアシステムが必要な理由について、実践を含め話していただいた

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・自立支援協議会の地域移行・定着専門部会で決定した 3 つの WG の実践
- ①事例検討 WG…医療機関にて 2 回実施 (3 回目を 2 月 12 日に予定)
 - ②ピア WG…研修会と意見交換会を実施
 - ③住宅 WG…静岡県宅建協会西部支部と意見交換、アンケート実施、住宅課との連携

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題 (支援事業を通じた課題)

- ・高齢部門に浸透されていない
- ・精神の部門でやるには限度を感じる (規模や予算)
- ・理念はその通りであるが、範囲が広すぎて実施できるところから一つ一つ行っていくしかない

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・平成 30 年度の継続
- ・予算がとれなかったため、県の事業を活用するなど工夫が必要

名古屋市

1. 支援事業に参加した成果

- ・市域全体、4 区ごとのブロックでの協議の場の設置
- ・保健・医療・福祉関係者の顔の見える関係が構築された。
- ・他県、他都市の取組状況を知ることによって参考になった。
- ・定期的な報告、会議があることで進捗状況の振り返りができた。

2. 支援事業での取組

(広域 A D、密着 A D の支援内容、研修内容等)

- ・各ブロック単位での活動や協議の場に密着 A D が参加し、事務局とは別の立場から意見を得ることができた。
- ・広域 A D を含めた各ブロックでの協議の場についての課題について話し合いの場を持ち、課題解決に向けた助言を受けた。
- ・4 ブロック合同研修会の講師として広域 A D が講演を行う予定。
広域 A D の地域での取り組みやこれまでの経験の講演ののち、今後の協議の場での検討事項や活動などについてグループワークを行う予定。

3. モデル圏域における具体的な取組

(協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容)

- ・協議の場の開催
- ・病院内での職員や患者に対する地域移行や地域資源に関する説明会、患者向け個別相談会
- ・相談支援事業所向けの地域移行支援についての研修会

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じた課題）

- ・地域相談支援者の人材育成
- ・地域移行以外のテーマにおける医療機関の協力
- ・その他の協議の場（自立支援連絡協議会など）との住み分け、連携

5. 平成 31 年度の取組方針

- ・引き続き協議の場を継続する。
- ・新たな密着 A D の選出。
- ・高齢分野など、他分野との連携の強化。

葛飾区

1. 支援事業に参加した成果

長期入院患者について、実態調査を行い量的に把握することができた
長期入院患者の取組みに対する予算を確保できた

2. 支援事業での取組

- (1) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
葛飾区精神保健福祉包括ケア推進協議会・長期入院患者支援部会・在宅療養部会の立ち上げ、他
- (2) 入院中の精神障害者の退院足進に係る事業
長期入院患者の実態調査の実施
- (3) 措置入院者等の退院後の医療等の継続支援に係る事業
措置入院患者等の退院後の医療等の継続支援体制の検討

3. モデル圏域における具体的な取組

- (1) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置
昨年度まで開催していた葛飾区精神保健福祉連係会議をリニューアルし、葛飾区精神保健福祉包括ケア推進協議会として立ち上げ、平成 30 年 12 月 10 日に開催した。医療機関、障害福祉サービス事業所、警察署、消防署、区民代表、庁内各課等 32 人を委員とし、精神科入院及び長期入院患者の支援について意見交換した。また、専門部会として長期入院患者支援部会・在宅療養部会の立ち上げを決定した。長期入院患者支援部会は平成 31 年 2 月 13 日、在宅療養部会は 2 月 25 日に開催。
- (2) 入院中の精神障害者の退院足進に係る事業
 - ①長期入院患者の実態調査の実施（葛飾区精神保健福祉包括ケア推進協議会で結果報告）
 - 根 拠：「地域保健法第 7 条」「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 2 条」等
 - 調査時期：平成 30 年 10 月 1 日～11 月 1 日
 - 調査対象：平成 30 年 6 月 30 日時点で精神科病院長期入院の葛飾区民で、平成 29 年度 630 調査で長期入院の 343 人中、2 人以上同区市町村の精神科病院に入院している 321 人
 - 調査方法：郵送配布、郵送回収
 - 回収結果：151 医療機関に依頼し 119 医療機関より回答、対象者 321 人中 259 人回収(80.7%)
 - ②長期入院患者支援部会で長期入院患者の支援について検討
- (3) 措置入院者等の退院後の医療等の継続支援に係る事業
健康部（保健所）として措置入院患者等の退院後の支援体制を検討

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じての課題）

【入院中の精神障害者の退院足進に係る事業】
長期入院患者の実態調査を実施することで量的な把握ができた。今後、長期入院患者の退院支援を行うためには、質的な状況を把握し、地域支援体制を構築する必要がある。

5. 平成 31 年度の取組方針

長期入院患者を訪問して実態を把握し、その結果を分析して地域支援体制を検討する。

東京都・江戸川区

1. 支援事業に参加した成果

- ・地域移行支援実績事業所数増加
- ・地域移行支援推進の目標値共有。
- ・精神障害者地域移行推進コア会議開催・・コアメンバーの選定
- ・江戸川区精神障害者地域移行推進会議開催（H31.1/11）・・区内の支援者事例検討
- ・指定一般相談支援事業所主催・・病院への地域移行説明会見学同行

2. 支援事業での取組

- （広域 AD、密着 AD の支援内容、研修内容等）
- ・区内支援者を対象に「生活支援連絡会」にて地域包括ケアシステムの講義・・密着 AD 講師
 - ・相談支援専門員対象にした「ブラッシュアップ研修」にて地域包括ケアシステムの講義・・密着 AD 講師
 - ・区内支援者を中心とした「江戸川区精神障害者地域移行推進会議」にて地域包括ケアシステムの講義事例検討・・広域・密着 AD 講師
 - ・現在地域移行支援で関わりのある病院を対象にした江戸川区民長期入院者についての簡易調査実施
 - ・地域移行支援リーフレット作成着手
 - ・病院へ地域移行説明・案内会開催予定（3 月中）

3. モデル圏域における具体的な取組

- （協議の場の開催、地域移行支援、その他具体的な取組内容）
- 2 と内容同様

4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けての課題（支援事業を通じた課題）

- ・協議の場の設置
- ・病院周知・・掘り起し
- ・住居・・グループホーム、体験時の宿泊施設、入居できる物件の不足
- ・指定一般相談支援事業所の増加・円滑な稼働に関するシステム化

5. 平成 31 年度 of 取組方針

- ・上記 4 の課題について再度優先順位をつけ H31 年度の取り組みを検討